

○後野剛志，新名和貴，中納慎吾，畑辺賢治，小笠原敦
(立命館大テクノロジー・マネジメント研)

1. 研究の背景

我が国では、同じ事業領域の企業同士が、似通った研究テーマ・技術開発に過剰ともいえる投資をしてきた。しかし、開発した製品・技術の優位性もわずかな期間しか保てず、自ずと各社とも消耗戦に突入しがちで、景気後退期には R&D 投資は縮小傾向にあった。しかし、景気回復基調に入り、また企業が発展していくうえでは欠かせない存在であるということが見直され、企業は R&D 投資に改めて注力しだしている。

企業の R&D 投資は、長期的な経営資源や人的資源の蓄積により構成されており、判断が困難なものになっている。したがって、R&D 投資の決定に際しては、経営者に大きな裁量の余地を与えている。本稿では、経営者の R&D 投資への影響を分析するため、R&D の中間的投資尺度としての特許出願件数を用い、経営者交代による知的財産権取得への影響を考察した。

2. 分析手法とデータの概要

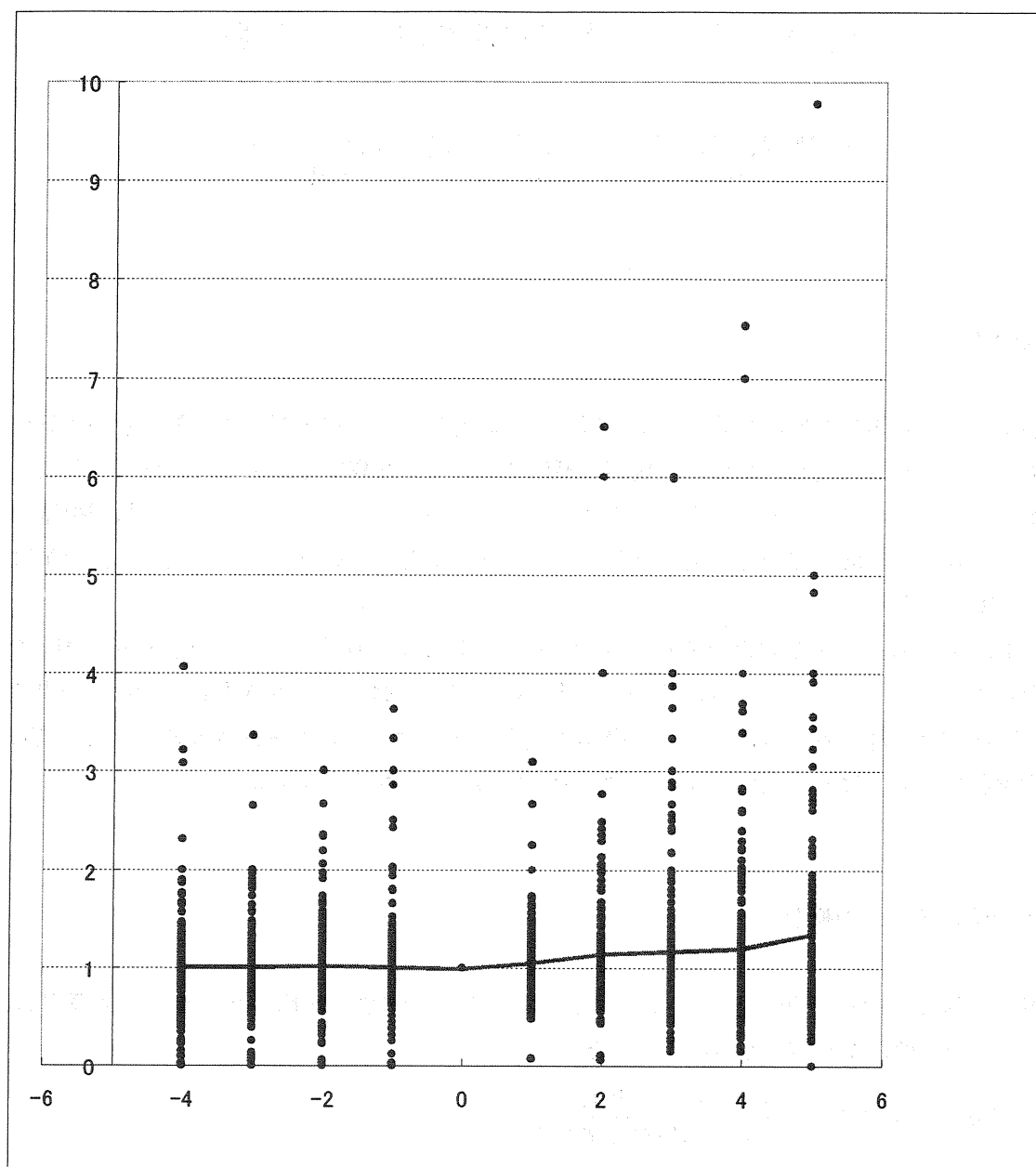
前経営者の最終年度を 0 年目として 4 年目から 5 年目までの特許出願件数を年度毎に算出し、0 年目の特許出願件数を基準とし分析を行った。

$$A = n\text{年目の特許出願件数率} = \frac{n\text{年目の特許出願件数}}{0\text{年目の特許出願件数}}$$

日経株価指数 500 銘柄のうち、2001 年 6 月以前に就任している現経営者（2006 年 6 月現在）を対象とし、特許出願件数のデータを収集した。データとして得られたのは 182 社である。

3. 分析結果

得られた結果として、特許出願件数の変化は前年度までは平坦であったのに対し、経営者交代年度が変曲点となり、上昇し続けるという結果が得られた。



(注) 実線は平均を表す

図1 経営者交代と特許出願件数

5. 参考文献

- 宮島英昭・青木英孝・新田敬祐『経営者交代の効果とガバナンスの影響：経営者のエンタレンチメント・コストからの接近』 2002
- 「新たな価値創造経済」と競争軸の進化
<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2004/2004honbun/html/G2000000.html>